

参考資料

- ❖ 令和3年度地域包括支援センター業務自己評価
(参考資料1、2) P. 1～6
- ❖ 指定介護予防支援業務等の委託状況及び介護予防給付
サービス等事業所利用状況(参考資料3) P. 7～11
- ❖ 江別市地域包括支援センター運営方針 新旧対照表
(参考資料4) P. 12～14
- ❖ 地域密着型施設の入所状況(参考資料5) P. 15
- ❖ 各地域包括支援センター令和3年度事業報告 別冊
- ❖ 江別市医療機関ガイドブック 別冊

令和3年度地域包括支援センター業務自己評価

参考資料1

【1. 全体運営方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
関係機関との連携	市と共同で開催する全体会、管理者会議、三職種部会などの会議において、主体的・積極的に情報提供及び提言を行っている。	5	各種会議にて圏域の状況や情報を提供し、方向性について意見を述べた。三職種部会においても積極的に提言し、社会福祉部会では市内大学との調整役を担った。	3	全体会、管理者会議、三職種部会等の会議を通して、担当圏域における情報提供及び課題等を報告し、積極的に連携を図っている。	4	会議には主体的に参加し、積極的に発言している。部会における役割も果たしている。	4	管理者会議や部会で情報提供をすることともに、考えや意見を述べている。保健師部会では同会の役割を担った。
関係機関との連携	地縁組織や関係機関の会議等に積極的に参加し、多様な主体とのネットワークを構築している。	4	前年度に続き、コロナ禍により参加機会は少ないが、圏域内の関係機関にセンターの活動実績や目標を配付した。	4	地縁組織の会議に参加し、情報交換をする機会を持つことが出来た。又、個別ケース対応等を通して、多様な関係者とのネットワーク構築を行った。	4	コロナ禍による中止が多い中、関係機関の会議に可能な限り参加し、前年以上に参加できた。地域資源情報センターの作成をとおして、地域とのネットワークが深まった。	3	コロナ禍での制限もあり、前年度より会議へ参加ができなかったが、各関係団体と書面やZoom開催等を活用しネットワーク等の構築を図った。
公正性・中立性の確保	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介等にあたって、公正・中立を厳正に保っている。	4	受け入れ先がない場合を除き、高齢者の状況や状態に適した事業所の紹介ができていく。紹介集中割合も中立性が保たれている。	3	居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介は、利用者の意向確認を行い、公正・中立の立場で業務を行った。	4	利用者の希望や課題に合わせ、有効と思われる事業所を複数紹介し、選択してもらった。	4	サービス利用調整時は利用者や家族の意向を確認して複数事業所の情報提供や体験利用を促した。居宅への紹介は職員間で相談し、偏らないようにしている。
認知度の向上	高齢者、地域住民及び多様な主体における地域包括支援センターの認知度を向上させている。	4	民生委員の集まり毎に周知し、民生委員からの相談件数が増加。総合相談件数が過去最高の件数であった。	2	認知度向上に向けた新規の取組はできなかった。民生委員・地域住民等の新規相談件数は減少しているが、地域関係者との情報交換を通して、認知度向上に努めた。	4	コロナ禍の中、自治会、高齢者クラブ、社会福祉士を養成する大学等に対し、周知活動を行った。総合相談が500件増え、認知度の向上がうかがえた。	3	高齢者クラブや出前講話、民生委員等の関わりのある高齢者、関係者に対し周囲に困りごとを抱えている人がいた場合、包括に連絡をするように促した。
運営体制の整備及び機能の強化	江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を順守している。	5	圏域の高齢者人口の増加に伴い、市と協議の上、三職種を増員配置。プラン件数は毎月適正数を順守している。	4	職員体制の変更に伴い、市の助言を受けながら、義務付けられている三職種の人員配置を順守している。三職種のプラン件数の上限を順守した。	4	三職種の人員配置の規定を順守している。件数管理を行い、担当ケースの上限を順守した。	4	三職種は4人配置のため規定を順守している。ケアプラン数は年間を通じて上限を超えないよう調整している。

運営体制の整備及び機能の強化	配置された三職種が個々の専門性を生かし、センター内外の専門他職種と連携及び情報共有を図る体制を整備している。	4	オンライン研修に前年度以上に積極的に参加。主任介護支援専門員更新研修を三職種の内2名が受講した。	4	外部研修等は、WEBを利用することにより、前年度の2倍以上参加している。専門他職種との連携及び情報共有に関しては、通常業務とおしネットワーク強化を図った。	4	対面研修が制限される中、WEBによる研修等に前年以上に参加している。研修内容はセンター内で報告し合い、情報共有している。	3	研修は可能な限り参加しているが、コロナ禍のため前年を下回っている。研修資料は職員間で共有している。地域ケア会議をとおして専門多職種との連携を図っている。
運営体制の整備及び機能の強化	緊急時連絡網や危機管理マニュアル等の策定、情報管理の徹底などの体制を構築し、適正に運用している。	4	法人内での緊急連絡網等を都度見直している。新型コロナウイルスの地域の感染状況について把握し、タイムリーな情報共有を図っている。	4	緊急時、災害時に関する管理体制に関して、定期的に運用の見直しを図った。PCIには、職員IDやパスワードを設け、書類等は施設できる書庫で管理している。	4	連絡網や感染症予防対策マニュアルを改定している。PCIは職員IDやパスワードを設定し、書類は施設できる書庫に保管している。	4	各職員に業務用携帯電話を支給しており、それらを使用し連絡が取れる体制がある。各個人情報付き書庫にて厳重に管理している。
PDCAによる機能強化	運営状況の検証を常時行うとともに、外部機関の評価や意見を踏まえ、PDCAサイクルによる改善や機能強化を行っている。	4	運営法人の理事会や評議員会のほか、定期・都度の業務状況報告と改善策の検討機会を設け、日常業務の見直しを実施している。	4	運営方針に基づいて、業務自己評価を行っている。市及び法人本部に運営状況の報告を適宜行い、助言を得ながら、改善等を行っている。	3	事業計画を作成し、評価して振り返っている。その結果を次年度の事業計画に反映させ、機能強化を図っている。	3	業務の自己評価を年度途中でを行い、各職員が自己分析した上で下半期の業務に当たった。外部機関からの意見を聞く機会は作れなかった。
新型コロナウイルス感染症への対応	高齢者に対して相談や支援を担う機関として、感染症対策を徹底した上で各種事業に取り組んでいる。	4	センター内環境や感染予防用品を準備し、適正に運営している。事業実施時も規定を順守しながら活動している。	4	感染対策を徹底し、関係機関と連携を図り各種事業の継続に努めた。職員の健康管理を実施し、事務所内や相談窓口にバーテーションを設置し感染予防に努めている。	4	外部で各種事業を行う際、感染症対策(消毒・換気・検温等)を徹底している。事業所内も上記対策に加え、バーテーションを設置している。	4	各職員が事業所の感染対策を徹底したことから、年度をとおして職員の感染等を出すことなく業務を行えた。相談時は全来所者に入口での検温、消毒等対応を実施した。

【2. 個別取組方針に係る評価】

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
総合相談	総合相談窓口としての機能を適正に發揮するとともに、苦情・要望等に対して真摯に対応し、解決まで責任を持って対応している。	5	過去最高の相談件数に対応。毎朝の情報交換など新たな取組を実施。意見に関しては全職員が情報共有し、管理者が対応している。	3	総合相談窓口としては、緊急性に応じて迅速な対応を心がけた。苦情対応については対応窓口と責任者を定めており、情報共有している。	4	事業所待機者、土曜日終日営業、休日・夜間の電話対応等、相談しやすい体制整備に取り組んでいる。苦情受付担当者を配置している。	4	相談業務に当たるとして、社会資源の最新情報を各職員が見学や電話等により収集、共有した。苦情相談対応は管理者を責任者に定めて発生時には迅速に対応している。
権利擁護	高齢者虐待などの権利侵害の未然防止・早期対応に取り組む、関係機関等と連携して事態の解消に結びつけている。	4	9件の相談・通報に対応し、迅速に相談票を作成し、市と情報を共有している。通報者と同行訪問や相談機関への同席を実施している。	4	市に報告・相談の上、連携を図り、事実確認の訪問など早期対応に努めた。高齢者虐待対応の際は、関係機関と情報共有し、事態の解消に向けて支援した。	3	高齢者虐待などの権利侵害の相談には、関係機関等と連携して事態の解決に努めている。	4	民生委員などの地域住民や各関係機関から提供される情報は、事前にセンター内で情報を整理して関係機関と連携を図りながら問題の解消を図るようにした。
権利擁護	江別市成年後見支援センターを始めとした権利擁護に関する支援機関や専門職等との連携体制を構築し、権利擁護を推進している。	4	後見支援センターの紹介や日日常生活自立支援事業の担当者と同行訪問を行った。生活困窮相談に同席した。	3	江別市成年後見支援センターとの連携や情報交換に努め、対象者への情報提供や支援機関との連携により成年後見制度申立につなげた。	4	成年後見の利用支援等に関する相談16件に対応した。社会福祉士を養成する大学との連携に努めた。	4	成年後見支援センターや法テラス等の情報、パンフレット等を事業所内でいつでも閲覧できるようにして利用者からの相談時は紹介や情報提供等の連携を行った。
介護支援専門員に対する支援・指導	介護支援専門員のニーズに基づいた対応力向上や医療・介護連携を支援するとともに、自立支援の共有及び浸透を図る支援をしている。	4	居宅介護支援専門員からの相談を受け、行政への連絡や代行訪問などを支援した。部会では自立の言語化に取り組んだ。	4	ニーズに基づきスラスラパージョンを行った。部会の活動をとおし、市と協働で介護医療関係者等と自立支援の言語化に向け取組を行った。	4	介護支援専門員のニーズに基づき24ケースの支援を行った。自立支援の共有や浸透を図った研修会や事例検討会を企画・開催した。	4	介護支援専門員からの相談については、必要時にケース会議を開催し支援方法を検討し、助言を行った。自立支援の言語化について、主任CMI部会で研修会を開催した。
介護予防ケアマネジメント	高齢者の課題の把握・分析や目標設定を適切に行うとともに、インフォーマルな支援も活用した総合的なマネジメントを行っている。	4	全件期間を定めて目標設定している。介護保険外サービスの利用について、全職員が情報を収集・共有し取り組んでいる。	4	利用者の強みやニーズを踏まえ、期間を定めた目標を設定した。インフォーマルな地域の資源に目を向けケアプランに取り入れた。	4	全てのケースに期間を定めたケアプランを作成している。インフォーマルな支援もケアマネジメントに取り入れている。	4	目標を設定し適正な期間でモニタリングや評価をした上で見直しを図っている。社会資源の情報は定期的に更新し、介護保険外サービスの支援も積極的に取り入れている。
介護予防事業	地域組織との連携等により介護予防講座の参加者を増加させるとともに、介護予防に関する正しい理解の普及啓発を促進している。	4	昨年度に比べ、出前講話の依頼団体が増え、参加者数が増加した。フレイル予防に関する講話メニューを追加し、出前講話の周知を地域団体にいった。	4	コロナ禍でのフレイル予防の重要性を伝え、派遣型シニアの元氣アップ講座につなげた。参加人数は昨年より倍増。コロナ禍における介護予防の重要性を啓発した。	3	シニアの元氣アップ講座3コース、介護予防出前講話3回と前年度より多く実施し、普及啓発を促進した。地域の方にフレイル予防プログラムを配布し、介護予防の普及啓発を行った。	4	介護予防講座だけでなく、包括業務と出前講話メニューを掲載した案内を新たに作成し地域団体や民生委員に配布し、参加者の募集に努めた。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
介護予防事業	介護予防サポーターの活用やハビリテーション専門職との連携により、地域における社会参加と介護予防・健康づくりの機会を拡大させている。	4	通いの場参加者や介護予防サポーターの意見を尊重しながら、感染対策を行った上で、社会参加の場の継続支援を行った。	3	介護予防サポーターの口腔機能向上の啓発用媒体づくりを部会とおおして支援した。既存のサークルに対して、自主運営の仕組みづくりや参加者拡大に向けた支援を行った。	3	介護予防サポーターが、口腔機能の維持向上の大切さを普及啓発する機会を持つことができた。休止中の通いの場への相談対応、再開支援を行った。	4	専門職派遣の活用は難しく実施には至らなかった。介護予防サポーターと共同で地域での介護予防活動に生かせるツールを作成することができた。
介護予防事業	外出自粛の長期化による、高齢者のフレイルを予防するための取組を行っている。	5	保健事業と介護予防の一体的実施として、担当者(保健センター)との協議を綿密に実施。フレイル予防に関する講話を多く行い、情報発信ができた。	4	日常生活活動に意識を向けたフレイル予防の重要性について講話や個別訪問を通じて啓発した。認知症地域支援推進員と連携し、認知症家族の方にも啓発した。	4	通いの場等で、6団体114名に対して、フレイルチェック及びフレイル予防の講話を実施した。	4	フレイル予防リーフ作成に協力し、自治会等の地域住民へ配布した。通いの場でフレイルチェックを行い、健康状態の把握、健康づくりへの取組を促す機会を提供した。
医療介護連携	江別市医療介護連携推進協議会の取組に積極的に参画するなど、医療と介護の連携構築に主体的な役割を果たしている。	3	協議会中止により新たな取組は行えないが、医療機関からの相談や介入依頼が増えており、柔軟に対応した。	4	お薬手帳連携シートの普及啓発に努め介護情報を記載し添付した。入院退院時その他、心身状況の変化を医療機関に報告し支援方針を確認の上、在宅生活の継続を図った。	3	江別市医療介護連携推進協議会の研修会等の活動は中止となったが、薬剤師会と包括の合同研修会や江別訪問診療所Zoom研修に参加し、連携を図った。	3	医療機関ガイドブック等を活用してMSW等と連携を図り、利用者の入退院時には支援状況等の情報提供を行い、退院前カンファレンスにも参加し連携を密にしている。
生活支援体制整備	地域資源等の情報を可視化するとともに、協議体への提言などから、高齢者の社会参加と支え合いの体制づくりを行っている。	2	生活支援コーディネーター間での情報共有を図り、地域課題について積極的に意見を述べている。コロナ禍で新たな動きが取れていない。	3	地域フォーラム開催により、活動状況及び課題の共有を行った。地域資源情報シートを4件作成し、地域資源の変化等の情報収集に努め、情報の可視化を図った。	5	コロナ禍の中、第2層協議体を2回、地域の支え合い出前講話を9回実施し、地域資源情報シートを11自治会に分作成し、関係づくりや情報の可視化に努めた。	2	フォーラム等、コロナ禍で計画的な活動を行えなかった。行動制限解除後に通いの場の活動再開に向けて可能な範囲で打合せなどを行った。
認知症に関する総合支援	認知症サポーター養成講座等による普及啓発に取り組みとともに、認知症地域支援推進員等と連携して地域の支援体制整備に取り組んでいる。	3	可能な限り養成講座の企画や講師を実施。小学生など若年層向けの講座にも取り組んだ。出前講話で認知症予防について講話した。	2	認知症の方への支援体制整備はできていないが、前年度開催できなかった認知症サポーター養成講座を、認知症地域支援推進員と連携し、豊幌で開催した。	4	認知症サポーター養成講座の講師やステツアップ講座の実行委員を務めた。認知症地域支援推進員と連携して、認知症の人や家族の声を集め、支援体制整備に努めた。	4	認知症サポーター講座を2団体で3回実施し、前年度以上に実施した。また、推進員と連携を図り、支援体制整備の取組を行った。
認知症に関する総合支援	認知症初期集中支援チーム及び医療機関と連携し、認知症の早期発見・早期対応に積極的に取り組んでいる。	4	事例提供や介入相談は都度実施しており、チーム員会議への招集にも協力。ケースの情報交換を密に行い、役割を分担した上で支援を行っている。	3	認知症初期集中支援チームに家族の早期発見や対応について、民生委員や医療機関などと連携し支援を行った。	3	認知症の相談に対応する際、医療機関や民生委員等との連携やケース会議等を実施し、早期発見、早期対応に努めた。	3	心配な高齢者の相談や家族からの認知症に関する相談に対し、必要に応じて関係機関へ情報提供や連携を図ったが、結果として事例提供につながったケースはなかった。

区分	評価項目	江別第一地域包括支援センター		江別第二地域包括支援センター		野幌第一地域包括支援センター		大麻第一地域包括支援センター	
		評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況	評価	評価根拠・取組状況
地域ケア会議	センターが主催する医療機関、専門職、親族や住民等による地域ケア会議を通じて、高齢者を支援する体制づくりを行っている。	4	関係機関や地域住民を交え主体的に関催している。会議後、民生委員等との連絡や報告を密に行っており、関係性が強化した。	3	コロナ禍の中、予定通りの地域ケア会議を実施できず、1回の開催だった。通常業務をおし病院・社協・行政等と、継続的に連携体制の構築を図ることができた。	3	コロナ禍のため地域ケア会議はできなかつた。感染防止対策として、人の集まりを制限しながらケース会議や電話連絡で、医療機関、民生委員等と連携した。	4	地域ケア会議を数回開催し、地域住民や関係機関と協力して情報交換や支援について協議し、連携を図ることでケース対応を行った。
地域ケア会議	市が主催する自立支援型地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、自立に向けた支援を実施している。	4	新規・フォローアップとも事例提供。生活支援コーディネーターとして、圏域外の会議でも地域状況を報告。課題やその後の状況も確認している。	4	自立支援型地域ケア会議に積極的に参加し、事例を提供した。会議後は、助言を受けて実践した結果について評価、モニタリングを行った。	4	オンラインでの参加が主となったが、自立支援型地域ケア会議に事例提供を行い、自立に向けた支援を実施するとともに、モニタリングを実施した。	4	事例提供者、SC、見学を含めて定期的に参加した。会議での様々な助言を受けて新たな支援方法を学び、自身の支援を戻したり、スキルアップに努めた。
地域ケア会議	地域ケア会議等を通じて抽出・把握した地域課題を、生活支援体制整備事業と連携して課題解決に向けた提言や取組を行っている。	4	圏域独自の課題を抽出し、会議や集まりの中で提言している。免許返納や買い物弱者などの勉強会に結び付けている。	3	独居高齢者、多問題を抱える世帯、認知症に対する理解の啓発等が地域課題であると把握し、社協・障がい者支援センターや民生委員等と情報共有した。	3	日常の支援やケース会議で抽出した地域課題をSCで共有して、協議している。SCの集まりで、地域課題を検討している。	3	個別地域ケア会議等を開催し、地域課題の抽出・把握までにはできなかったが、生活支援体制整備事業との連携、取組には至っていない。

【3. 独自項目】

<p>項目</p> <p>(1) 独自に取り組んでいること、特に重要視していること、取り組んでいることなど、記入する。</p>	<p>江別第一地域包括支援センター</p> <p>①地域の団体(自治会・高齢者クラブ・民生委員)向けに、地域包括支援センターの詳細な活動実績と活動目標を示す。 ②センター独自のリーフレットや出前講話のプログラムを作成し配付(各団体の中心者向け)。 ③新規相談や全体で対応を要する事など、毎日全職員で確認・検討する時間を設けた。</p>	<p>江別第二地域包括支援センター</p> <p>個別相談業務をとおして、多職種・他機関との連携を図り、高齢者を支援する体制づくりに向けて、ネットワーク強化を図っている。</p>	<p>野幌第一地域包括支援センター</p> <p>①支え合いの仕組みづくり ②認知症の人や家族の声集め ③ケアマネジメントの勉強会</p>	<p>大麻第一地域包括支援センター</p> <p>コロナウイルスへの感染予防対策として、行動制限期間内での訪問自粛、センター内での職員の時差出勤を導入し、感染リスクを抑えるように努めた。また、マスク着用、手指消毒、換気等の基本的な感染予防対策を徹底した。</p>
<p>(2)(1)により得られた効果など、取組の評価を記入する。</p>	<p>①地域包括支援センターの役割や活動内容が周知され、相談件数の増加や知名度の向上につながった。 ②講話内容が周知され、選びやすさや相談がしやすくなった事で依頼が増えた。 ③情報の共有が図れ、方向性の確認や統一した対応が行えるようになった。</p>	<p>複合及び複雑な課題を抱えている事例が多く、その解決のために、行政、医療、障がい、介護等の多様な関係機関、当事者などとの、意見交換や情報共有をとおし、ネットワークの強化を図ることができた。</p>	<p>①野幌地区9ヶ所のマンション自治会役員等にお集まりいただき、各自自治会の良しところ、健康づくり、災害対策、情報管理等について話し合う第2層協議体を開催できた。各自自治会の支え合いの仕組みづくりにつながる情報交換となった。 ②認知症地域支援推進員と連携し、認知症の人や家族の声を集め、課題を整理して認知症の理解を深めた。 ③センター内でケアマネジメントの勉強会を4回実施し、スタッフのスキルアップを図った。</p>	<p>これまで時差出勤までの業務体制を整えることはなかったため、各職員の意識も変化し、利用者及び地域住民、各関係機関に対して感染予防を意識した対応を実践した。また、年度を通して感染者を出すことなく通常業務を継続することができた。</p>

指定介護予防支援業務等の委託状況

【令和3年度介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントA委託先事業所及び件数】

※件数は令和3年度における総件数

江別第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	わかくさ指定居宅介護事業所	95	18.7	センターと連携の取りやすい環境下であり、急な依頼や要介護認定から要支援認定に変更になった場合も、今までの関係性を重んじ、担当継続などの配慮をしてくれるため。
2	ケアプランセンター みのりの丘	56	11.0	
3	ケアプランセンター 雪の華	49	9.6	
4	静苑ホーム居宅介護支援事業所 友愛野幌	47	9.2	
5	のぞみ指定居宅介護支援事業所	47	9.2	
-	その他の事業所	215	42.2	

江別第二地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	のぞみ指定居宅介護支援事業所	179	33.2	のぞみ指定居宅介護支援事業所は近隣からの知名度が高く、利用者の希望が多い。また、長期の継続ケースが多いことがあげられる。
2	萌えぎ野西ケアプランセンター	51	9.5	
3	ケアプランセンター 雪の華	45	8.3	
4	介護まるごと相談室	38	7.1	
4	在宅介護相談えべつ英生会ケアプランセンター	38	7.1	
4	ケアプランセンター 結の音	38	7.1	
5	ケアプランセンター れんがの森	25	4.6	
-	その他の事業所	125	23.2	

野幌第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	静苑ホーム居宅介護支援事業所 友愛野幌	218	16.5	介護予防ケアマネジメントは、手間が掛かるわりに報酬が安価であり、居宅介護支援事業所の人材不足も重なって、委託業務の依頼を断られることが多い中、非常勤や兼務の職員を配置し、意欲的に受け入れてくれるため。
2	はるにれ居宅介護支援事業所	104	7.9	
3	ケアプランセンター こはる	101	7.6	
4	ケアプラン相談センター おおあさ	98	7.4	
5	介護まるごと相談室	96	7.3	
-	その他の事業所	705	53.3	

大麻第一地域包括支援センター

順	居宅介護支援事業所名称	件数	(%)	件数が最も多い事業所の選択理由
1	ケアプラン相談センター おおあさ	119	16.4	男女の職員比率も良く、職員人数が多いことで利用者や家族からの急な対応希望にも迅速に応じてくれる。受け入れ人数も常に空きがあり、要支援、要介護認定の夫婦の相談にも担当が同じになるように配慮してくれて柔軟に再委託を受けてくれる。
2	介護まるごと相談室	93	12.8	
3	いきいきセンター 指定居宅介護支援事業所	90	12.4	
4	ひだまり居宅介護支援事業所	80	11.0	
5	ケアプランセンター みのりの丘	72	9.9	
-	その他の事業所	270	37.3	

介護予防給付サービス等事業所利用状況

【 1 介護予防訪問介護・第1号訪問サービス】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションわかくさ	31	67.4	1	ヘルパーステーションわかくさ	32	68.1
2	ヘルパーステーションいきいき	3	6.5	2	ヘルパーステーションいきいき	3	6.4
2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	3	6.5	2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	3	6.4
2	いろはケア江別駅前	3	6.5	4	ホームヘルプサービス夢ふうせんみどり	3	6.4
5	ヘルパーステーションまごころ	2	4.3	4	いろはケア江別駅前	2	4.3
-	その他の事業所	4	8.7	-	その他の事業所	4	8.5
件数が最も多い事業所の選択理由				要支援認定者の受入れを積極的に行っており、利用者が増えている中でも対応可能な日程の情報を提供してくれる。また、利用者に関する情報の提供や情報共有が行いやすい環境下にある。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションわかくさ	12	27.3	1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	12	27.3
2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	10	22.7	2	ヘルパーステーションわかくさ	11	25.0
3	いろはケア江別駅前	8	18.2	3	いろはケア江別駅前	7	15.9
4	ヘルパーステーション結の譚	6	13.6	4	ヘルパーステーション結の譚	6	13.6
5	ヘルパーステーション東光	5	11.4	5	ヘルパーステーション東光	5	11.4
-	その他の事業所	3	6.8	-	その他の事業所	3	6.8
件数が最も多い事業所の選択理由				ヘルパー職員数が多く、時間や曜日の都合がつきやすいため。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	38	42.7	1	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	50	52.1
2	ヘルパーステーションおおあさ	15	16.9	2	ヘルパーステーションおおあさ	12	12.5
3	ヘルパーステーションわかくさ	10	11.2	2	ヘルパーステーションわかくさ	12	12.5
4	ヘルパーステーションげんき	9	10.1	4	ヘルパーステーションげんき	7	7.3
5	萌えぎ野西ヘルパーステーション	5	5.6	5	ヘルパーステーションいきいき	5	5.2
-	その他の事業所	12	13.5	-	その他の事業所	10	10.4
件数が最も多い事業所の選択理由				総合事業のヘルパーを断る事業所がみられる中、柔軟に受け入れてくれる事業所のため。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	ヘルパーステーションおおあさ	59	58.4	1	ヘルパーステーションおおあさ	57	57.0
2	ヘルパーステーションいきいき	18	17.8	2	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	17	17.0
3	静苑ホームヘルパーステーション友愛野幌	10	9.9	3	ヘルパーステーションいきいき	16	16.0
4	ヘルパーステーションおもてなし江別	3	3.0	4	ヘルパーステーションおもてなし江別	3	3.0
5	SOMPOケア札幌青葉 訪問介護	3	3.0	5	SOMPOケア札幌青葉 訪問介護	3	3.0
-	その他の事業所	8	7.9	-	その他の事業所	4	4.0
件数が最も多い事業所の選択理由				相談時に利用者の希望に合わせて対応してくれる。利用者、家族からの急な希望にも自費サービスがある為、柔軟な対応、相談ができる。			

【 2 介護予防通所介護・第1号通所サービス】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	デイサービスセンターわかくさ	26	15.3	1	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	30	18.0
2	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	24	14.1	2	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	26	15.6
3	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	23	13.5	3	デイサービスセンターわかくさ	24	14.4
4	デイサービスセンターゆあみ茶屋江別	15	8.8	4	デイサービスセンターのぞみ	17	10.2
5	静苑ホームデイサービスセンター 友愛野幌	14	8.2	5	静苑ホームデイサービスセンター 友愛野幌	16	9.6
-	その他の事業所	68	40.0	-	その他の事業所	54	32.3
件数が最も多い事業所の選択理由				要支援認定者が求めているニーズに合い、提供時間やプログラムに関しても柔軟な対応を行ってくれる。利用時の状況や状態に関しての情報も頻回に連絡をくれ、マネジメントに役立つ事が多い。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ	14	13.0	1	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ	18	17.0
2	デイサービスセンターのぞみ	10	9.3	2	デイサービス江別ケアパークそよ風	13	12.3
3	デイサービス江別ケアパークそよ風	10	9.3	3	静苑ホームデイサービスセンター友愛江別	9	8.5
4	デイサービスセンターみのりの丘野幌	8	7.4	4	デイサービスセンター東野幌	8	7.5
5	静苑ホームデイサービスセンター友愛江別	7	6.5	5	デイサービスセンターわかくさ	7	6.6
-	その他の事業所	59	54.6	-	その他の事業所	51	48.1
件数が最も多い事業所の選択理由				短時間での運動を希望される方が多く、自宅から近く、通いやすいため。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	94	37.3	1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	86	35.2
2	静苑ホームデイサービスセンター 友愛江別	22	8.7	2	静苑ホームデイサービスセンター 友愛江別	24	9.8
3	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	17	6.7	3	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	20	8.2
4	デイサービスセンターみのりの丘野幌	16	6.3	4	デイサービスセンターみのりの丘野幌	19	7.8
5	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	14	9.8	5	デイサービスセンター東野幌	14	8.9
-	その他の事業所	89	35.3	5	リハビリ特化型デイサービス カラダラボ	14	5.7
				- その他の事業所			
件数が最も多い事業所の選択理由				運動器機能の向上に向け、短時間で運動できるサービスのニーズが多いため。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	50	28.1	1	機能訓練専門デイサービスきたえる～む野幌	42	24.3
2	デイサービスセンターいきいき	25	14.0	2	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	30	17.3
3	リハビリ特化型デイサービスカラダラボ江別文京台	24	13.5	3	デイサービスセンターいきいき	29	16.8
4	デイサービスセンターひだまり	17	9.6	4	デイサービスセンターひだまり	13	7.5
5	デイサービスセンターみのりの丘野幌	9	5.1	5	デイサービスセンターみのりの丘野幌	10	5.8
-	その他の事業所	53	29.8	-	その他の事業所	49	28.3
件数が最も多い事業所の選択理由				短時間で運動メニューを提供している所を希望される方が多く、数か所を体験をした上で選ばれ、利用を開始される方が多い。			

【3 介護予防通所リハビリテーション】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	介護老人保健施設はるにれ	4	40.0	1	老健のっぼろ通所リハビリテーション	5	33.3
2	老健のっぼろ通所リハビリテーション	2	20.0	2	介護老人保健施設はるにれ	4	26.7
3	介護老人保健施設友愛ナーシングホーム	1	10.0	3	介護老人保健施設ゆう	2	13.3
3	介護老人保健施設葵の園・江別通所リハビリテーション	1	10.0	4	介護老人保健施設友愛ナーシングホーム	1	6.7
3	クラーク病院通所リハビリテーション	1	10.0	4	介護老人保健施設葵の園・江別通所リハビリテーション	1	6.7
-	その他の事業所	1	10.0	-	その他の事業所	2	13.3
件数が最も多い事業所の選択理由				機能訓練プログラム・サービス提供時間がニーズに適しているため。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	医療法人やわらぎ介護老人保健施設ゆう	6	54.5	1	医療法人やわらぎ介護老人保健施設ゆう	9	56.3
2	介護老人保健施設はるにれ	3	27.3	2	介護老人保健施設はるにれ	4	25.0
3	老健のっぼろ	2	18.2	3	老健のっぼろ	3	18.8
4			0.0	4			0.0
5			0.0	5			0.0
-	その他の事業所	0	0.0	-	その他の事業所	0	0.0
件数が最も多い事業所の選択理由				送迎範囲も広く、利用人数の枠も大きいため。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	江別谷藤病院 通所リハビリテーション	9	23.1	1	江別谷藤病院 通所リハビリテーション	13	25.5
2	老健のっぼろ通所リハビリテーション	8	20.5	2	老健のっぼろ通所リハビリテーション	10	19.6
3	介護老人保健施設はるにれ	7	17.9	3	介護老人保健施設はるにれ	8	15.7
4	介護老人保健施設友愛ナーシングホーム	6	15.4	4	介護老人保健施設友愛ナーシングホーム	7	13.7
5	介護老人保健施設葵の園・江別通所リハビリテーション	5	12.8	5	介護老人保健施設葵の園・江別通所リハビリテーション	5	9.8
-	その他の事業所	4	10.3	-	その他の事業所	8	15.7
件数が最も多い事業所の選択理由				運動器機能の向上に向け、短時間でセラピストによるリハビリのニーズが多いため。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	デイケアセンターおおあさ	17	45.9	1	デイケアセンターおおあさ	19	35.2
2	介護老人保健施設はるにれ	10	27.0	2	通所リハビリテーション日本介護江別	18	33.3
3	江別谷藤病院 通所リハビリテーション	3	8.1	3	介護老人保健施設はるにれ	9	16.7
4	新札幌パウロ病院通所リハビリテーションふる里	2	5.4	4	江別谷藤病院 通所リハビリテーション	2	3.7
5	厚別老人保健施設ディ・グリュネンデイケア	2	5.4	5	厚別老人保健施設ディ・グリュネンデイケア	2	3.7
-	その他の事業所	3	8.1	-	その他の事業所	4	7.4
件数が最も多い事業所の選択理由				短時間でリハビリができて、職員の対応が行き届きやすい環境。他事業所で要支援の受け入れがない中で空きがあり、受け入れてくれる。自宅から近い、希望曜日等、柔軟に対応してくれる。入浴対応があることも選ばれる理由になっている。			

【 4 介護予防福祉用具貸与】

江別第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	丸東ユニバーサル福祉用具貸与センター	61	36.7	1	丸東ユニバーサル福祉用具貸与センター	55	35.9
2	マルベリーさわやかセンター札幌東	32	19.3	2	マルベリーさわやかセンター札幌東	25	16.3
3	ピースケアサポート	17	10.2	3	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	19	12.4
4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	16	9.6	4	ピースケアサポート	13	8.5
5	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	10	6.0	5	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	8	5.2
-	その他の事業所	30	18.1	-	その他の事業所	33	21.6
件数が最も多い事業所の選択理由				地域密着の事業所であり、センターと近い事業所のため対応が迅速である。また、頻回にセンターに寄ってくる事により、使用状況や心身状態・環境の情報が共有しやすい。土曜日も営業しており、急な依頼にも対応してくれる。			

江別第二地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	33	39.8	1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	33	40.2
2	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	19	22.9	2	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	20	24.4
3	ニック株式会社北海道中央営業所	11	13.3	3	ニック株式会社北海道中央営業所	11	13.4
4	株式会社マルベリーさわやかセンター札幌東	6	7.2	4	株式会社フロンティア札幌営業所	5	6.1
5	株式会社フロンティア札幌営業所	5	6.0	5	株式会社マルベリーさわやかセンター札幌東	3	3.7
-	その他の事業所	9	10.8	-	その他の事業所	10	12.2
件数が最も多い事業所の選択理由				福祉用具貸与だけではなく、住宅改修等も迅速で書類等のやり取りも丁寧に対応してくれるため。			

野幌第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	60	30.6	1	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	53	28.5
2	福祉用具事業所ゆうあい	39	19.9	2	福祉用具事業所ゆうあい	46	24.7
3	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	36	18.4	3	北海道フォレスト福祉用具貸与・販売事業所	30	16.1
4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	20	10.2	4	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	18	9.7
5	DCM	10	5.1	5	DCM	9	4.8
-	その他の事業所	31	15.8	-	その他の事業所	30	16.1
件数が最も多い事業所の選択理由				市内の事業所で対応が早く、福祉用具の知識が豊富で、住宅構造にも詳しいため。			

大麻第一地域包括支援センター

9月実績

3月実績

順	事業所名称	件数	(%)	順	事業所名称	件数	(%)
1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	65	40.6	1	福祉用具貸与事業所ネグきしもと	59	39.3
2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	44	27.5	2	丸東ユニバーサルサービス福祉用具貸与センター	41	27.3
3	株式会社マルベリーさわやかセンター札幌東	20	12.5	3	株式会社マルベリーさわやかセンター札幌東	20	13.3
4	株式会社フロンティア札幌営業所	12	7.5	4	株式会社フロンティア札幌営業所	9	6.0
5	ニック株式会社北海道中央営業所	4	2.5	5	エミヤライフケア株式会社	4	2.7
-	その他の事業所	15	9.4	-	その他の事業所	17	11.3
件数が最も多い事業所の選択理由				事業所の知名度、自宅から近いことなどを理由に希望される方が多い。また、職員数も多く相談後の対応が早い。			

旧	新
<p>I 全体運営方針</p> <p>1 地域包括ケアシステムの推進 第 9 期江別市高齢者保健福祉計画・第 8 期江別市介護保険事業計画に基づき、江別市に住むすべての高齢者が、自分の意思で、自分が望む生活を送ることができるよう地域全体で認め合い、支え合うまちづくりを目指すことを理念とし、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを把握した<u>うえ</u>で、地域包括ケアシステムの推進に向けてセンターに求められる役割の遂行に努める。</p> <p>3 公正性及び中立性の確保 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの委託先の選択、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介に<u>あ</u>たっては、対象高齢者の特性に配慮しながら、公正・中立を保つとともに、委託先や居宅サービス事業所の業務状況に配慮し、必要に応じて適切な助言、確認を行う。</p> <p>4 地域住民における認知度向上 地域包括ケアシステムの構築を担う中核的機関であるとの自覚に<u>立ち</u>、あらゆる機会を捉えてセンターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。</p> <p>5 運営体制の整備及び機能の強化 センターは、その職員の配置及び運営等に<u>あ</u>たって、江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の規定を順守するとともに、職員の資質向上、情報管理の徹底、危機管理体制の整備などに努める。また、センターに配置された三職種がそれぞれの専門的知見を最大限生かすとともに、他職種と有機的な連携及び情報共有を図ることで体制整備及び機能強化に取り組み。</p>	<p>I 全体運営方針</p> <p>1 地域包括ケアシステムの推進 第 9 期江別市高齢者保健福祉計画・第 8 期江別市介護保険事業計画に基づき、江別市に住むすべての高齢者が、自分の意思で、自分が望む生活を送ることができるよう地域全体で認め合い、支え合うまちづくりを目指すことを理念とし、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを把握した<u>上</u>で、地域包括ケアシステムの推進に向けてセンターに求められる役割の遂行に努める。</p> <p>3 公正性及び中立性の確保 介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの委託先の選択、居宅サービス事業所及び居宅介護支援事業所の紹介に<u>当</u>たっては、対象高齢者の特性に配慮しながら、公正・中立を保つとともに、委託先や居宅サービス事業所の業務状況に配慮し、必要に応じて適切な助言、確認を行う。</p> <p>4 地域住民における認知度向上 地域包括ケアシステムの構築を担う中核的機関であるとの自覚の<u>もとに</u>、あらゆる機会を捉えてセンターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。</p> <p>5 運営体制の整備及び機能の強化 センターは、その職員の配置及び運営等に<u>当</u>たって、江別市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の規定を順守するとともに、職員の資質向上、情報管理の徹底、危機管理体制の整備などに努める。また、センターに配置された三職種がそれぞれの専門的知見を最大限生かすとともに、他職種と有機的な連携及び情報共有を図ることで体制整備及び機能強化に取り組み。</p>

<p>7 新型コロナウイルス感染症への対策 新型コロナウイルス感染症は、高齢者や基礎疾患を有する者への重症化リスクが<u>高いと言われている</u>。また、高齢者においては、基礎疾患を有する場合も<u>多いことから</u>、高齢者に対する様々な相談や支援を担う機関として、感染症対策の関係機関と連携を図りながら、感染症対策を徹底した上で各種事業に取り組む。</p> <p>II 個別取組方針</p> <p>1 包括的支援事業の適切な実施 (3) 介護支援専門員に対する支援・指導 介護支援専門員のスーパーバイザーとしての役割を常に自覚し、高齢者支援に関する協議や助言・指導等を通じて、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう包括的・継続的な支援を行う。 そのため、介護支援専門員から受けた相談を分類・整理して課題を把握するとともに、多職種による研修会等を開催計画に<u>もとづき</u>実施し、医療機関を始めとした多様な関係機関とのネットワーク構築等を支援する。 また、あわせて、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に<u>おける</u>、自立支援のあり方の共有及び浸透を図るための支援に努める。</p> <p>2 介護予防に係るケアマネジメントの実施 高齢者の自立を阻む要因を適切なアセスメントにより把握・分析する中から、その人らしい生活の実現を図るために、本人が目指す生活状況を家族や関係機関等と共有し、評価可能な内容による短期目標及び長期目標を設定するとともに、目標の達成状況を一定の期間ごとに評価することで評価と見直しを積み重ね、高齢者自身の能力を最大限発揮した主体的な活動と合わせて、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントにより生活の質の向上を目指す支援に努める。</p> <p>3 介護予防事業の推進 (4) 新型コロナウイルス感染症の正しい感染対策とフレイル予防の推進 <u>高齢者の外出自粛生活が長期化することにより</u>、生活不活化からフレイル（虚弱状態）<u>になるリスクが高まっていることから</u>、感染症対策に係る関係機関と連携し、感染症の正しい知識と合わせて、<u>新しい生活様式に基づく</u>フレイル予防の取組の推進に取り組む。</p>	<p>7 新型コロナウイルス感染症への対策 新型コロナウイルス感染症は、高齢者や基礎疾患を有する者への重症化リスクが高く、高齢者においては、基礎疾患を有する場合が多いことから、高齢者に対する様々な相談や支援を担う機関として、感染症対策の関係機関と連携を図りながら、感染症対策を徹底した上で各種事業に取り組む。</p> <p>II 個別取組方針</p> <p>1 包括的支援事業の適切な実施 (3) 介護支援専門員に対する支援・指導 介護支援専門員のスーパーバイザーとしての役割を常に自覚し、高齢者支援に関する協議や助言・指導等を通じて、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう包括的・継続的な支援を行う。 そのため、介護支援専門員から受けた相談を分類・整理して課題を把握するとともに、多職種による研修会等を開催計画に<u>基づき</u>実施し、医療機関を始めとした多様な関係機関とのネットワーク構築等を支援する。 また、あわせて、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に<u>対して</u>、自立支援のあり方の共有及び浸透を図るための支援に努める。</p> <p>2 介護予防に係るケアマネジメントの実施 高齢者の自立を阻む要因を適切なアセスメントにより把握・分析する中から、その人らしい生活の実現を図るために、本人が目指す生活状況を家族や関係機関等と共有し、評価可能な内容による短期目標及び長期目標を設定するとともに、目標の達成状況を一定の期間ごとに評価することで評価と見直しを積み重ね、高齢者自身の能力を最大限発揮した主体的な活動と合わせて、自立支援に資する介護予防ケアマネジメントにより生活の質の向上を目指す支援に努める。</p> <p>3 介護予防事業の推進 (4) 新型コロナウイルス感染症の正しい感染対策とフレイル予防の推進 <u>新型コロナウイルス感染症の流行の長期化に伴い</u>、<u>高齢者が生活不活化からフレイル（虚弱状態）となるリスクに対して</u>、感染症対策に係る関係機関と連携し、感染症の正しい知識の<u>普及</u>と合わせて、フレイル予防の取組の推進に取り組む。</p>
--	---

6 認知症に関する総合的な支援

(2) 認知症を地域で支え合う体制の整備に向けた取組

認知症地域支援推進員を始めとした介護・医療・福祉関係機関のほか、認知症サポーター、地域住民及び民間企業等と連携して、認知症の人及びその家族が地域に認知症であることを打ち明けて、自分らしく安心して社会参加をしながら生活していくことができよう、地域で見守り合い、支え合っていくための体制整備の支援に努める。

6 認知症に関する総合的な支援

(2) 認知症を地域で支え合う体制の整備に向けた取組

認知症地域支援推進員を始めとした介護・医療・福祉関係機関のほか、認知症サポーター、地域住民及び民間企業等と連携して、認知症の人及びその家族が地域に認知症であることを打ち明けて、**住み慣れた地域で自分らしく**安心して社会参加をしながら生活していくことができよう、地域で見守り合い、支え合っていくための体制整備の支援に努める。

地域密着型施設の入所状況(令和3年度)

参考資料5

■グループホーム

(各月1日現在)

圏域	事業所名称	定員	入居者												
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均
江別	グループホームひまわりの郷	18	18	18	18	18	17	18	18	17	18	18	18	18	18
	英生会グループホームゆめみの	18	17	17	18	18	17	17	17	18	18	18	18	17	18
	ニチイケアセンター江別	18	18	18	18	18	17	16	17	17	17	17	17	16	17
	グループホームそるぶす豊幌	18	17	16	17	17	17	17	18	17	18	18	18	18	17
	グループホーム江別ケアパークそよ風	18	18	18	18	18	18	18	16	18	18	18	18	18	18
	グループホーム北海ハウスみずほ館	18	17	17	17	17	18	17	18	16	16	16	16	16	17
	グループホームほのぼのさくら	9	9	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	9
	グループホームゆうあい	18	18	18	18	18	18	16	17	17	18	18	18	18	18
	グループホームたんぼぼ江別東光館	18	18	18	18	18	17	17	16	17	17	17	18	18	17
野幌	ふれあいの里グループホーム野幌	18	17	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17	18	18
	グループホーム若葉	18	18	18	17	17	17	18	18	18	18	18	18	15	18
	グループホームこもれび	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
大麻	グループホームななかまど大麻	9	9	9	9	8	8	7	7	8	8	8	9	9	8
	グループホームひだまり	18	18	18	18	17	18	18	18	17	17	17	18	18	18
	グループホームグッドケア・大麻新町	18	18	18	18	18	18	18	17	17	17	17	17	17	18
	グループホーム冬桜	18	17	17	17	18	17	17	18	17	18	18	18	18	18
	グループホームぬくもり	18	18	18	18	17	18	18	18	18	17	17	17	18	18
	グループホームえべつ	18	18	18	18	17	18	18	18	17	18	18	18	18	18
計		306	301	301	302	299	298	295	294	292	296	296	299	296	297

※ グループホームえべつは、令和2年5月11日に、江別から大麻に移転しています。(3条1丁目5番地→大麻桜木町26番地の5)

■地域密着型特定施設

野幌	介護付有料老人ホーム蓮音	29	27	28	28	27	28	28	29	28	29	29	29	29	28
----	--------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

■地域密着型介護老人福祉施設

野幌	地域密着型介護老人福祉施設かっこの杜	29	27	29	29	28	28	29	29	29	29	29	29	29	29
江別	江別地域複合型ライフケアセンター夢つむぎ	29	28	29	28	29	29	29	29	29	28	28	29	28	29
計		58	55	58	57	57	57	58	58	58	57	57	58	57	57

令和3年度事業報告

令和4年4月

江別第一地域包括支援センター

1 令和3年度重点目標及び評価

(1) 令和3年度重点目標

地域住民自ら望む生活が送れるように、地域内の実情や特色を確認・把握し、高齢者が活動的に過ごす事ができ、且つ、支援を要する方の見守り体制の仕組みを構築する事により、支え合いの促進に向けての啓発活動を行う。

- ①介護予防・認知症予防を中心とした支援活動を強化し、関係機関と協働のもと、高齢者及び家族の力を活かした支援を迅速に展開する。
- ②自治会単位で地域資源や抱えている課題や現状を確認し、支え合い活動の仕組みや自助・互助の重要性について啓発する。
- ③介護予防・日常生活支援総合事業の適正な活用と円滑にサービスへ結び付ける事ができるように、センター職員の資質向上を目指し研鑽に努める。

(2) 令和3年度重点目標に対する評価

前年度に続き、コロナ禍における活動制限・外出自粛期間が続いた影響により、ほぼ進展がない年度となったが、できる限りの啓発活動を行った。

- ①コロナ禍の中、できる限りの周知活動を行い、介護予防教室を3回(延べ44名参加)実施した。認知症予防や対応に対する支援は、多問題を抱えるケースを中心に地域ケア会議を開催し、関係機関や家族・地域住民と共に課題の整理や役割分担を明確にし、実働することができた。
- ②第一層生活支援コーディネーターと定例で地域の課題を把握し、必要な資源に対する意識の共有や課題解決への知識を深めるための勉強会等を行うことができた。また、集まりの制限がある中、圏域の住民組織・自治会・高齢者クラブ・民生委員等と自助・互助の必要性についてのフォーラムを行い、意見交換を行う機会を持った。
- ③センター職員の資質向上のため、毎日の職員ミーティングで新規相談者(利用者)の情報共有や課題解決に向けての検討を重ねた。また、定期的に事例検討会を行うことにより対応能力の向上を図った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談件数はセンター開設以来最も多く、延べ3,400件を超える相談に対応した。相談者の実数も620件を超え、最も相談の多かったケースでは100回の相談に応じた。相談内容は認知症に関する相談が延べ570件あまりとなっており、全体の17%と増加している。年度をまたいでも課題解決に至らない内容も増えているが、根気強く相談に応じた。

①住民組織・関係機関との連携強化

介護保険サービス事業所に留まらず、行政・医療機関・障がい相談支援事業所・住民組織や近隣住民など、幅広く関係者と情報を共有し連携強化に努めた。民生委

員からの相談も増え、同行訪問や対応前後の打ち合わせで連携を深めることができた。

②地域包括支援センターの役割周知

8か所での出前講話を中心に、地域包括支援センターの役割や活動内容について説明し、出前講話後に個別の相談にも対応することができた。また、担当圏域の自治会・高齢者クラブ・民生委員に、センターの活動実績や活動目標を配付し、周知することができた。

③相談対応・解決能力の向上

センター内での事例検討のほか、主任介護支援専門員の更新研修を3名が受講し、知識の向上・基本姿勢の再確認・地域資源の開発等について学び、自己研鑽に努めた。

(2) 権利擁護業務

①高齢者虐待の早期発見

高齢者虐待に関する通報件数は9件と前年度より増加した。事実確認や情報収集をし、行政機関に迅速に報告することができた。協議の結果、高齢者虐待と認定されたケースはなかったが、通報者や関係機関と情報共有し継続的な支援を実施した。通報に関しては、介護支援専門員や警察からの通報や相談が多かった。

②コロナ禍における権利侵害の予防

外出自粛による高齢者や家族のストレスの増大や経済面を起因とする相談に応じ、関係者と複数回の同行訪問や相談機関への同行を行い、高齢者の権利を守るために活動した。また、特殊詐欺についての情報にもアンテナを張り、都度、介護保険サービス事業所の職員や利用者に対して情報発信した。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①介護支援専門員への支援体制の強化

居宅介護支援事業所12か所(19名の介護支援専門員)へ支援を実施した。夫婦・親子関係の課題や認知症に関わる対応のほか、家屋状況や生活環境への相談にも応じ、同行訪問や行政機関・民生委員等への橋渡しをするなどの支援を行った。

②介護支援専門員の資質向上への支援

主任ケアマネ部会を中心とし、江別市独自の「自立の言語化」活動に取り組み、プロジェクト会議や研修会をとおし、介護支援専門員の資質向上に貢献した。また、定期的な事例検討会を企画し資質向上の機会となるように支援した。

3 包括的支援事業(社会保障充実分)

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

①医療と介護の連携強化

担当利用者が入院する際に基本情報や支援状況を医療機関の担当者と共有し、退

院後も円滑に支援できるように努めた。担当利用者以外に関しても、医療機関からの相談や介入依頼に応じ、医療との連携を深めることができた。

②江別市医療介護連携推進協議会への協力

コロナ禍により協議会活動が行えない環境となり、主だった協力は行えなかった。お薬手帳連携シートの利用についても、訪問や接触の自粛により十分な活用には至らなかった。

(2) 生活支援体制整備事業

①地域資源の把握

情報を得た地域資源や新たな課題について、第一層生活支援コーディネーターに定期的に情報提供し、共有する場を設けることで必要な資源の把握に努めた。

②支え合いの仕組みづくり

地域フォーラムを4団体対象に行い、78名の地域住民とコロナ禍での生活状況や支え合いの仕組みづくりの重要性について意見交換することができたものの、コロナ禍により具体的な方法の検討までは至らなかった。

③通いの場の充足

2団体の通いの場に対し、住民が主体となり活動継続できるよう、感染防止対策を図りながらの活動方法等を、住民の求めに応じて助言を行った。その結果、会場確保ができ、継続的な活動につながっている。

(3) 認知症総合支援事業

①認知症についての普及啓発活動の強化

出前講話で認知症予防についての講話を実施。江別認知症オレンジの会会員としても認知症サポーター養成講座で役割を担い、若年層（小学生）に普及啓発活動を行った。

②認知症についての体制整備

認知症初期集中支援チームに1件の介入依頼を行った。チーム員会議での情報提供後、認知症地域支援推進員と連絡を密に取り合い、情報共有・役割分担・同行訪問を行い、多岐に渡る課題解決に向け、関係機関が協働し支援する体制を整備した。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

多問題を抱えるケースや地域・近隣住民の協力を要する高齢者を中心に、4ケースの個別事例検討型地域ケア会議を開催した。ケースにより、民生委員による定期的な見守り支援が強化され、協力体制や地域住民による見守り活動が充足された。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

新規事例4件、フォローアップ事例3件の事例を発表し、専門職からのアドバイスをケアマネジメント業務に活かす事ができた。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

- ①市内で不足しているサービスや人員についての情報を高齢者や家族・行政機関に発信した。短期集中型サービスの利用調整は5件実施。基準緩和型サービスに関しては利用者からの調整実績がなく周知不足であった。
- ②早急な支援やサービス利用を要する未申請・未認定の高齢者等に対し、都度、居宅介護支援事業所の介護支援専門員と協働し、高齢者等の不利益にならないように支援した。居宅介護支援事業所への紹介は104ケースとなった。
- ③年齢到達に伴う、障がいサービスから介護保険サービスへの移行者の支援が増え、関係者と綿密な連携を図った。親族や支援者の協力が継続的に得られるように、打ち合わせを重ねた。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

介護予防出前講話のプログラムを作成・追加・周知することで依頼団体が増加し、依頼者の希望に沿った対応が行えた（8団体・114名の参加）。シニアの元気アップ講座も感染対策を徹底し、延べ44名が参加され介護予防の普及活動ができた。

(2) 地域介護予防活動支援事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、通いの場へのリハビリ専門職派遣による介護予防講座は開催できなかったが、出前講話やフレイル予防リーフレットを作成し周知を行った。専門職と連携した口腔機能向上プロジェクトを実施し、介護予防サポーターが行う通いの場での口腔機能の維持・向上の普及啓発活動を支援した。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

①災害への対策

災害の発生に備え、備蓄物の準備や管理を継続的に行った。年度末には江別市担当課と避難所や災害発生時の対策や必要人員等に関し協議する機会を持った。

②感染症への対策

感染症対策を徹底するとともに、市内の関係機関の感染症発生状況を把握しながら、関係各所に感染症発生状況を情報提供し、まん延防止・対策について情報共有を図った。

令和3年度事業報告

令和4年4月

江別第二地域包括支援センター

1 令和3年度重点目標及び評価

(1) 令和3年度重点目標

地域包括ケアシステムの推進に向けて、担当圏域の社会資源や地域の課題・ニーズを地域住民及び関係者と共に協議を行い、情報共有及び共通認識を得られるようにする。

①地域ケア会議の充実

多様な問題を抱える相談支援に対応するために、個別事例検討型地域ケア会議の開催を行い、地域の関係者とのネットワークを強化する機会を積み重ね、地域課題の共有を行う。

②地域住民及び住民組織における地域包括支援センターの認知度向上

あらゆる機会をとらえて、センターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

(2) 令和3年度重点目標に対する評価

①多問題を抱えるケースへの支援のために、行政及び障がい部門や生活困窮相談等、多様な関係者とのネットワークの強化を図った。地域課題については、コロナ禍のため地域関係者と情報交換の機会を思うように持てなかった。

②令和3年度は、地域住民団体の多くが活動範囲と期間を限定されたため、地域フォーラム、出前講話等の開催が減少したが、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で地域団体の集まりの場への参加や代表者と面談する機会を設けるなど、制約のある中で、包括支援センターの機能及び役割を伝える活動を行った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

①地域包括支援センターの周知

総合相談の延べ件数は減少している。相談方法としては、例年同様電話での相談が全体の約8割を占めている一方、来所相談が前年度と比べ減少した。コロナ禍の中で、周知活動が減少したことが相談発信の減少につながり、感染の恐れから来所相談を控える傾向があったと思われる。

②関係機関との連携

相談内容に応じて、各関係機関との情報共有や同行訪問等の支援を行った。住まいや高齢者住宅に関する相談も増えており、必要に応じて他市町村や民間事業者と連携し対応した。

③相談支援体制の整備

職員間で日々情報共有を行い、相談の傾向を把握しながら対応した。また、担当地域に限らず市内の社会資源の情報収集に努め、多様な問い合わせに対応した。社会資源については、パンフレットや各関係機関からの最新情報を基に職員間で共有してい

る。

(2) 権利擁護業務

①高齢者虐待対応

虐待の疑いも含め全てのケースを市に相談し、うち2件について地域ケア会議を実施した。1件は認知症への理解不足が原因であり、家族の協力の下、定期訪問を継続し相談・助言を行うことで虐待行為が解消され、終結に至った。他の1件は、ゴミ屋敷を含むセルフネグレクトとして、市、民生委員等と連携しながら、1年以上に渡り継続支援している。他の虐待の疑いのあるケースについても、障害支援事業所・江別市成年後見支援センター・医療機関・担当ケアマネジャー等と連携を図り、支援を行った。

②成年後見制度の利用支援等

成年後見制度に関する相談は2件対応し、うち1件は制度の申し立てにつながった。また、日常生活自立支援事業も含めた制度利用を検討したケースでは、地域ケア会議を実施し、民生委員や社会福祉協議会と連携し支援したが、利用には至らなかった。

③消費者被害対応

消費者被害の情報提供があり、自宅に訪問し相談支援を行ったが、当事者の意向により、被害届や消費生活センターへの通報には至らなかった。市からの消費者被害情報等は、センター内で情報共有し、必要に応じて利用者への周知するなど注意喚起に努めた。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

①地域の介護支援専門員のスーパーバイザーとしての役割を担うため、個別ケースの助言・指導等を通じて包括的・継続的な支援を行った。多問題を抱えるケースの支援については、個別事例検討型地域ケア会議を通じて、地域の関係者との情報共有及び支援を行った。他法人の連携会議等に参加し、ネットワークの強化を図り、介護支援専門員の後方支援の役割を担った。

②自立支援に向けたケアマネジメント能力・実践力の向上を支援するために、事例検討会及び主任介護支援専門員部会主催の江別市における自立支援の言語化に向けた研修会に積極的に携わり、介護支援専門員への情報提供や必要な助言を行った。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

①医療機関との情報交換を行い、医療ソーシャルワーカー等との情報共有により、認知症のある高齢者支援や家族支援を検討するなど、在宅生活の継続や今後の支援方針を共有することができた。

②コロナ禍のためカンファレンスの機会は減少したが、医療機関との連携を図り、意思決定支援を行い、在宅生活への移行支援を行った。

- ③在宅診療機関が実施している ZOOM 研修に参加した。医療機関ガイドブックを利用者や関係機関に配布し、医療機関と連携を図ることができた。「お薬手帳を活用した連携シート」の普及に向けて、介護情報等を記載したシートの添付を継続実施した。

(2) 生活支援体制整備事業

①関係者間のネットワーク構築

第1層と第2層の生活支援コーディネーターの集まりの中で、移動支援や運転免許返納についての勉強会に参加し、情報共有等を行った。

②地域フォーラムの開催

コロナ禍により、住民団体の多くが活動を休止しており、1回だけの開催となったが、フレイル予防の情報を交換し交流を深めることができた。

③社会資源の把握

自治会や民生委員の定例会に出席する機会は少なかったが、電話にて情報収集し、地域資源情報シートを作成した。把握した地域資源の可視化を行い、地域課題を抽出した。

(3) 認知症総合支援事業

①コロナ禍の中、感染対策を行いながら認知症地域支援推進員と連携の上、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を啓発する事ができた。また、介護予防出前講話では、認知症の症状の具体例を挙げるなど、認知症に対する理解が深まるよう工夫した。また、認知症を我が事と捉える大切さを伝え、地域での潜在化や孤立化、閉じこもりのない地域づくりに向けて、包括支援センターの役割を周知した。

②認知症地域支援推進員と連携を図り、認知症の人の家族の会に参加したことで、認知症の方を地域で見守る体制整備のために連携することができた。

③認知症初期集中支援チームにはつながらなかったが、対象者の早期発見や対応について、民生委員や医療機関と連携し、地域で認知症の方を支える体制整備を図った。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

コロナ禍のため地域ケア会議の開催を中止したケースでは、関係機関と情報交換し、定期訪問を継続することで終結に至ることができた。地域ケア会議を開催したケースはセルフネグレクトによるもので、民生委員や行政等と情報共有し支援を継続している。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

コロナ禍の中、10回の自立支援型地域ケア会議に積極的に参加し、多職種からの助言や意見交換、事例提供や生活支援コーディネーターとしての意見発表を通じて、自立支援に資するケアマネジメント能力の向上を図った。また、居宅介護支援事業所の事例提供に対する後方支援を行った。

③セルフネグレクト等の地域ケア会議で抽出された課題について、モニタリングを行

い支援体制の構築を図った。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

- ①利用者が住み慣れた地域の一員として生活を続けられるように、インフォーマルサービスを活用し、自立支援を念頭に置いたケアマネジメントに努め、その人らしい生活の実現を図った。
- ②コロナ禍が続く中、利用者の精神的側面や意向を踏まえたプランの評価を行うとともに、自立した在宅生活が継続できるように、個別及び環境的要因、地域資源を含めて総合的にマネジメントを行った。サービス担当者会議では、利用者の意向を確認した上で、事業者と連携し自立した生活の継続を図った。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ①住民組織との連携を図り、シニアの元気アップ講座や介護予防出前講話実施に向け、介護予防の重要性について説明した。
- ②コロナ禍の長期化により、生活不活発からフレイルに至る高齢者が増加しているため、既存の団体にフレイル予防について周知し、集団で介護予防に取り組めるよう支援を強化した。
- ③地域で健康づくりが推進できるように、保健部門と連携し通いの場でのフレイルチェックを実施したが、コロナ禍により専門職の派遣事業にはつながらなかった。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ①高齢者自身が健康維持への意識を持ち、介護予防の取組が実践できるよう、介護予防出前講座の案内を参加者の関心に応じて選択可能な方式に変更した。また、派遣型のシニアの元気アップ講座の周知を行い、参加者の拡大を図った。
- ②介護予防に資する住民主体の通いの場に対して、コロナ禍においても活動が継続できるように支援した。オリジナル介護予防体操の継続の意義や運動効果について、参加者全員で再確認できるよう出前講話を実施し、住民主体の通いの場づくりを側面的に支援した。
- ③介護予防の出前講話の内容にセルフケアによる取組を追加した案内を作成し、通いの場などで配布することにより、介護予防及び健康づくりの促進に努めた。

(3) 保健事業と介護予防の一体的実施

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施のために国保健診部門と連携を図った。通いの場においてフレイルチェックを実施し、健康への関心を高めるよう努めた。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

災害対策では、自治会主催の災害予防研修に参加し、災害時の情報共有や協力体制について確認することができた。災害発生時には「災害時リスク対象者名簿」により安否確認を実施する。

②感染症への対策としては、感染予防対策の方法を周知し注意喚起に努めた。センター内では、毎日、健康確認シートを記載し、職員の体調管理を実施している。

令和3年度事業報告

令和4年4月

野幌第一地域包括支援センター

1 令和3年度重点目標及び評価

(1) 令和3年度重点目標

- ① 地域の方と一緒にやる支え合いの仕組みづくり
- ② 認知症に理解のあるまちづくり
- ③ ケアマネジメントの推進
- ④ 災害や感染症への対策強化

(2) 令和3年度重点目標に対する評価

- ① 野幌地区9か所のマンション自治会役員等にお集まりいただき、各マンションの良いところ、健康づくり、災害対策、情報管理等について話し合う「第2層協議体」を開催した。それぞれの自治会の支え合いの仕組みづくりにつながる活発な情報交換を行うことができた。
- ② 認知症の人や家族、関係機関と連携し相談対応するとともに、認知症地域支援推進員と共同し、認知症の人や家族の声を集め、課題を整理して理解を深めた。
- ③ 居宅介護支援事業所と連携を図り、委託連携加算を9件取得した。センター内でスキルアップ塾（ケアマネジメントの勉強会）を4回開催し、資質向上を図った。主任介護支援専門員は、市内の専門職とプロジェクトチームを作り、自立支援を分かりやすい言葉で表現する取組を行った。
- ④ 感染症予防対策マニュアルの改定、備品の点検及び補充、オンラインでの研修や会議等、感染症や災害への対応力を強化した。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

総合相談は年間実人数 3,027 人、延件数 3,871 件と、コロナ禍でも昨年度より 500 件以上増えており、高齢者の総合相談窓口として地域の認知度は高まった。相談者は、本人・家族が約半数の 1,929 件、ケアマネジャーやサービス事業所が 1,026 件、医療機関が 362 件と多かった。相談方法は、電話が7割以上を占め、訪問が約2割で、来所は1割弱であった。相談内容は、介護保険について約4割、健康について約2割と多く、その他として、介護、生活、認知症、住まい等についての相談も目立った。コロナ禍で、休日や夜間の電話相談も多く、年間37件あった。

① 相談体制の強化

センター内でケース会議を33回実施し、民生委員や関係機関と連携し、支援困難ケースの課題解決に努めた。

② 職員の資質向上

センター内でスキルアップ塾（ケアマネジメントの勉強会）を4回開催し、職員の資質向上を図った。

(2) 権利擁護業務

権利擁護業務では、高齢者虐待 2 件、成年後見制度 16 件、日常生活自立支援事業 3 件、消費者被害 1 件、その他 11 件に対応した。高齢者虐待対応は減少しているが、実際は相談が寄せられた時、既に高齢者が入院・入所後で、介護者との生活が分離されていたため、虐待対応とならないケースが多かった。また、現に任意後見制度を利用している方の入退院を通じ、後見人と関わる機会が増えた。

社会福祉士部会では、意思決定が困難な方や身元保証人がいない方の入退院を含む権利擁護について、WEB にて勉強会を開催した。

① 感染症に関連した権利擁護

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、高齢者が差別や偏見の被害を受けないように、感染症対策の関係機関と連携し、支援に努めた。

② 権利擁護の担い手の育成

コロナ禍の中、社会福祉実習を受け入れ、後進育成に努めた。また、社会福祉士の機能と役割を知ってもらうため、市内の社会福祉士を養成する大学に周知活動を行った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

ケアマネジャーからの相談は延 194 件あった。そのうちケアマネジャー支援として 24 ケースには継続的に関わった。

① 自立支援の言語化

主任介護支援専門員部会では、介護支援専門員を含めた市内の専門職とプロジェクト会議を計 4 回開催し、江別市が目指す「自立」と「自立支援」をわかりやすく表現するための素案を作成した。11 月に岡山県津山市の安本勝博氏を講師に招き、「研修会」を開催して、介護関係者の自立支援に対する理解を深めることができた。3 月には言語化案が完成し、「研修会」で発表することができた。

② ケアマネジメントの質の向上

コロナ禍の中、感染防止対策を取りながら、「事例検討会」を 3 回（4 月・10 月・12 月）開催し、ケアマネジャーが行うケアマネジメントの質の向上に努めた。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、江別市医療・介護連携推進協議会が実施する多職種連携研修会等の活動は中止となったが、薬剤師会と地域包括支援センターの合同研修会や江別訪問診療所 ZOOM 研修会に参加し、連携を図った。また、コロナ禍でできる連携として、「おくすり手帳連携シート」を活用したケースが 17 件あった。

(2) 生活支援体制整備事業

コロナ禍が長期化する中で、地域のつながりが途切れないよう感染状況を見ながら、「地域の支え合い出前講話」を9回延べ209人に対し実施した。

① 野幌圏域の社会資源や地域課題の把握

関わりの薄かった11自治会の役員等と話す機会を持ち、「地域資源情報シート」を作成し社会資源や地域課題を把握するとともに、関係を深めることができた。

② 支え合いの仕組みづくり

マンション自治会を対象にした「第2層協議体」を第1層生活支援コーディネーターと連携して2回実施し、マンションならではの課題や取組を把握することができた。協議体での意見交換が参考になったとの意見が多く、それぞれの自治会での支え合いの仕組みづくりに活かされるものになった。

(3) 認知症総合支援事業

「認知症講演会」に参加し、若年認知症の人と家族の願いを聞き、認知症に関する地域資源や社会資源について学んだ。認知症サポーター養成講座の講師や実行委員を担い、認知症の理解の普及啓発に努めた。総合相談で認知症の人や家族の相談に対応する際、認知症に関わる関係機関や民生委員と連携し、必要に応じて、ケース会議を開催する等して課題解決に努めた。また、認知症地域支援推進員と共同し、認知症の人や家族の声を集め、認知症の人や家族の思いや課題の理解を深めた。

(4) 地域ケア会議

① 個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

コロナ禍で関係者が集まることができなかつたため、「個別事例検討型地域ケア会議」は、開催できなかつた。その代わりに、センター内で頻繁にケース会議（33回）を行い、民生委員や関係機関と連携し、支援困難ケースの課題解決に努めた。

② 自立支援型地域ケア会議（市主催）

多様な専門職の視点を活かした意見交換を通じて、自立に向けた適切な支援方策を検討する「自立支援型地域ケア会議」へ参加した。7月・11月には事例を提供し、ケアマネジメント能力の向上を図った。また、第2層生活支援コーディネーターとして参加し、個別課題と地域資源を結びつけるよう意見を述べた。

4 指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント

ご利用者の生活の質の向上を検討し、自立支援に資するケアプランとなるよう研鑽に努めた。ケアプランの作成件数は、新型コロナウイルス感染症の流行によるサービスの利用控えもあり、年間6,536件（前年度6,657件）と前年度より若干少なかった。

また、委託する際は、事業所ごとに担当者を決めて、きめ細かい対応を心掛けた。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

コロナ禍によるフレイル予防対策として、江別市介護保険課と協働し、フレイル予防リーフレットを2回作成し、地域の方にフレイル予防の重要性や具体的な取組について、周知活動を行った。

① 介護予防教室の開催

新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、十分な感染防止対策を行い、「シニアの元気アップ講座」を3コース開催し、介護予防の普及啓発に努めた。

② 介護予防出前講話の実施

感染防止対策を取りながら、「介護予防出前講話」を3回実施した。通いの場における感染防止対策とコロナ禍におけるフレイル予防の重要性を盛り込んだ内容とした。

(2) 地域介護予防活動支援事業

① 介護予防活動の拡大

江別市介護保険課と市内地域包括支援センターで実施した介護予防サポーターによる健口アップ大作戦にて作成された媒体を使用し、野幌圏域において団体1か所に対し、介護予防サポーターが口腔機能の維持向上の大切さを普及啓発する機会を持つことができた。

② 通いの場の再開支援

長期化するコロナ禍の中、休止中の通いの場への相談対応、再開支援を行った。

③ 感染症対策とフレイル予防

地域の通いの場等で、6団体 114名に対し、感染防止対策を取りながら、フレイルチェック及びフレイル予防の講話を実施した。実施後、国保健診部門と連携し、個別支援を行った。

6 その他

(1) 災害及び感染症への対策

高齢者が住み慣れた地域で安心安全な生活が続けられるように、関係機関との連携や協力の下、災害や感染症に備え、必要な情報提供を行うとともに、地域における自助・互助・共助の体制の強化に努めた。センター内で、感染症予防対策マニュアルの改定、備品の点検及び補充、オンラインでの研修や会議等、感染症や災害への対応力を強化した。

令和3年度事業報告

令和4年4月

大麻第一地域包括支援センター

1 令和3年度重点目標及び評価

(1) 令和3年度重点目標

センターの機能や役割の周知に努め、高齢者のみならず地域全体におけるセンターの認知度向上を図る。

(2) 令和3年度重点目標に対する評価

- ① 地域における支え合いや介護予防、通いの場等の取組への参加を計画していたが、年度をとおして新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、行動制限期間が長引いたことでほとんどの地域活動ができなかった。4～5月は大麻文京台まちづくり協議会生活福祉部会の方々と年間活動についての話し合いや地域包括ケアシステムについての意見交換等を行ったが、高齢者に対して介護予防や支え合い活動の支援にはつながらなかった。
- ② ミニフォーラムの開催には至らなかったが、民生委員から依頼のあった認知症サポーター養成講座において、自治会、高齢者クラブの関係者と情報交換の機会を持つ中でセンターの機能や役割等を周知した。
- ③ 令和3年度は、ケース会議を1回、地域ケア会議を4回開催し、自治会や民生委員等、地域との連携、ネットワークの強化を図った。

2 包括的支援事業

(1) 総合相談支援業務

- ① 自治会や民生委員等と連携を図り、地域活動の現状を聞き取り、地域で見守りを要する高齢者の対応について個別の相談に応じたり、必要な支援に向けての助言を行った。また、介護予防教室や高齢者クラブの参加者に対して、周囲で生活に心配がある方には、地域包括支援センターへの相談を助言してもらうよう促した。
- ② ケース会議を1回、地域ケア会議4回開催し、自治会や民生委員、関係事業所と高齢者の状況や地域の実情を共有し、支援を検討するなど、連携を行い、ネットワークの強化を図った。
- ③ 研修や会議は主にZOOMでの開催が多く、各職員が相談対応のスキルアップや研鑽の機会とした。業務等で参加できなかった職員には情報伝達を行い、共有を図った。

(2) 権利擁護業務

- ① 虐待やその疑いに関する相談を受けた際には必要な情報収集を行い、迅速に協議して、行政や関係機関と連携を図り、地域ケア会議等を開催して早期の介入と、高齢者及び養護者への支援を行った。
- ② 権利擁護に関する支援が必要な高齢者及びその家族から相談があった際は、制度の説明や支援を行う関係機関の紹介、連絡調整等を行った。
権利擁護に関する研修会に参加してスキルアップを図り、研修資料は職員間で共有し、いつでも閲覧できるようにした。

- ③ 特殊詐欺や消費者被害等の情報を得た場合は行政や関係機関と連携を図り、センター内で共有し、利用者や地域住民等に情報提供や注意喚起を行った。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ① 社会資源の情報を定期的に更新し、センター内で情報を共有しながらケアマネジメントを実施し、支援の際には介護保険サービスだけでなくインフォーマルサービスについても積極的に取り入れた。
- ② 介護支援専門員から相談を受けた際には、必要な助言、役割分担を決める等、関係者間での連携を図り、ケースに応じた課題解決のための支援を行った。

3 包括的支援事業（社会保障充実分）

(1) 在宅医療・介護連携推進事業

- ① 江別市医療・介護連携推進協議会からの協力依頼等には、センターとしての意見、要望などを伝えた。また、医療機関ガイドブックを活用して医療機関との連携に努めた。
- ② 医療と介護両方の支援が必要な方に対して、在宅への移行がスムーズに行なわれるように入退院時には情報共有を行い、サービス調整、プラン作成等の必要な支援を行った。

(2) 生活支援体制整備事業

- ① 下半期の新型コロナウイルス感染症による行動制限解除後は、高齢者クラブ等の活動再開があり、地域から講話の問い合わせが来るようになったため、自治会、民生委員、活動中の高齢者クラブ等の団体との関わりは増えたものの、次年度では関係づくりや情報交換を目的とした話し合いの場の開催はできなかった。
- ② 地域資源や地域課題を整理して、社会資源情報シートを最新のものへ更新するための取組を行ったが、年度内での完成には至らなかった。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止から活動制限などがあり、上半期は予定していた計画が実施できず、自治会や民生委員の活動も自粛、縮小しており、地域フォーラムの開催、通いの場の立ち上げなどの支援には至らなかった。年度途中で職員体制が変更となり、年間活動を修正したが、計画に基づいた活動は実施できなかった。

(3) 認知症総合支援事業

- ① 認知症サポーター養成講座で3回講師を行い、地域住民や民生委員等に認知症に対する理解と正しい知識の普及啓発を行い、地域での見守りあい、支え合いの体制整備につながる機会を持つことができた。参加者から実例を踏まえた質問も多く聞かれ、どのような関わりが必要なのか、また、地域で困っている方がいた時の対応方法について助言した。
- ② 計画していた認知症サポーターと地域住民及び介護保険事業所等と認知症につい

での話し合いの取り組みまでは行うことができなかった。

- ③ 認知症高齢者が必要な医療や介護サービスの利用に至っていない場合は、早期の受診や適切な対応等に結びつくように医療機関と連携を図り、認知症高齢者やその家族への支援を行った。

(4) 地域ケア会議

①個別事例検討型地域ケア会議（包括主催）

民生委員や介護支援専門員などからの相談にて課題解決に向けての検討を要すると判断した事例について地域ケア会議を4回開催した。民生委員、介護支援専門員、行政機関の職員、地域包括支援センター職員等が参加して問題を抱える高齢者に対する情報共有や支援方法、地域課題を検討した。

②自立支援型地域ケア会議（市主催）

多様な専門職の助言や意見交換を基に自立に向けた適切な支援方策を検討する自立支援型地域ケア会議にオンライン開催を含め3回参加した。事例提供者や第2層生活支援コーディネーターとして、その他、見学者としても参加の機会を持ち、各種専門職の意見を聞くことで、支援の振り返りを行い、ケアマネジメント能力の向上に努めた。

4 指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント

- ① プラン作成においては評価可能な目標設定、生活の質の向上を目指す支援となるように適切な期間でのモニタリング・見直しを行った。
- ② 医療、介護、福祉等の公的サービス以外にも、インフォーマルサービスを活用できるように社会資源の情報を定期的に更新して、プランに積極的に取り入れた。

5 一般介護予防事業

(1) 介護予防普及啓発事業

- ① 介護予防出前講話は2回実施したものの、自治会や団体活動の自粛が長引き、昨年同様依頼が減少したことから、介護予防の重要性を対面で伝える機会を十分に持てなかった。
- ② シニアの元気アップ講座は予定通り3コース実施することができた。広報での周知の他、民生委員や包括職員からの勧誘で集客につなげたが、キャンセルや当日欠席もあり、参加者数確保に苦慮した。
- ③ 講話や講座の集客を図るために、広報のほか、通いの場やフレイルチェックの場面での周知、高齢者クラブや自治会、民生委員との連携を図った。

(2) 地域介護予防活動支援事業

- ① 通いの場等が休止しており、体操の周知は行えなかったが、介護予防サポーター

と共働で、地域住民へ口腔機能向上を啓発するための新たな媒体作成（健口アップ大作戦・計 5 回）に取り組んだ。今後の介護予防サポーターによる介護予防活動の 1 ツールとして活用が期待できるものとなった。

- ② 通いの場の活動再開及び継続に向けて、介護予防サポーターとの意見交換や機材貸出の支援を引き続き行った。専門職派遣の活用には至らなかった。

6 その他

(1) 災害及び感染症の対策

- ① センター内での感染対策として、センター事務室の改築に伴い感染予防対策の見直しを行った。職員の座席間隔を広げ、パーテーション設置での飛沫防止のほか、1 時間毎の換気、来訪者への検温、手指消毒、マスク着用依頼、適度な距離での対話等を各職員が徹底して実施した。また、一時期ではあるが職員の時差出勤を導入して職員間の感染予防とセンター業務が停止することのない体制を整えた。
- ② 災害時要援護者等の高齢者について改めて現状を把握する取組には至らなかった。
- ③ 各職員が日頃から新型コロナウイルス感染症に関する情報や感染状況に注視し、センター全体で感染対策を徹底するとともに、市内の感染状況が拡大した時や行動制限期間には適宜、利用者宅への訪問自粛、会議については最少人数での参加や集合形式を避け、ZOOM などの方法で参加し、各業務に取り組んだ。